

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

事業名 字幕ビデオライブラリー事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 社会参加推進係 電話番号：058-272-1111(内3484)

E-mail：c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 738 千円 (前年度予算額： 738 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	738	369	0	0	0	0	0	0	369
要求額	738	369	0	0	0	0	0	0	369
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

テレビ等の音声情報を十分享受することのできない聴覚障がい者に対し、音声情報を補完し、聴覚障がい者の生活文化の向上を図る。

(2) 事業内容

映画、テレビ番組の映像に聴覚障がい者の鑑賞に適した良質な字幕又は手話を付したDVDを計画的、経済的、安定的に整備し、岐阜県聴覚障害者情報センター等で貸出を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

国1/2 県1/2 国庫補助 [地域生活支援事業]

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	738	字幕原版作成、テロップ作成、ビデオテープ作成費等
合計	738	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県障がい者総合支援プラン

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

テレビ等の音声情報を十分享受することのできない聴覚障がい者に対し、字幕付きDVD等を貸し出すことで音声情報を補完し、聴覚障がい者の生活文化の向上を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (S63)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①製作作品数	-	56タイトル	35タイトル	60タイトル	60タイトル	93.3%
②貸出本数	-	127本	100本	130本	130本	97.6%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	・貸出本数：60本、閲覧者数（センター内）：66名
	指標① 目標：35タイトル 実績：37タイトル 達成率：105.7%
	指標② 目標：100本 実績：60本 達成率：60%
令和3年度	・貸出本数：92本、閲覧者数（センター内）：42名
	指標① 目標：35タイトル 実績：52タイトル 達成率：149%
	指標② 目標：100本 実績：92本 達成率：92%
令和4年度	・貸出本数：127本、閲覧者数（センター内）：42名
	指標① 目標：35タイトル 実績：56タイトル 達成率：160%
	指標② 目標：100本 実績：127本 達成率：127%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 2	本事業は、国庫補助事業である地域生活支援事業の都道府県事業に位置付けられており、聴覚障がい者の生活文化の向上が図られている
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	127本の貸出実績、42名の閲覧者実績があり、成果が得られている。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 2	貸出機関を通じて希望調査を実施することで、利用者のニーズを作品表に反映している。また、新たな入荷作品のリストを貸出機関のホームページ等に掲載するなど、利用者を増やすための取り組みがされている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 貸出実績は減少傾向であるため、利用者拡大の取り組みが必要とされる。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか コミュニケーション手段に限られる聴覚障がい者にとって、地域の人々との情報の格差が大きく、社会生活上孤立しがちであるため、自立して生活できるよう情報支援が必要であり、今後は本事業のさらなる周知等、より多くの聴覚障がい者が利用できるよう取り組む。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】